

「第3期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する市民コメント等の実施結果について

(1) 意見募集期間 令和6年12月6日（金）～令和7年1月6日（月）

(2) 意見提出者 0名

(3) 市議会議員からの質疑 1件

(4) 回答

ページ 項目等	ご質疑等	回答（案）
(P5) ③坂戸市の自然増減と社会増減の推移について	「本市の人口動態は、2013 年以降、自然減の減少幅が年々拡大する一方、2021 年を除いて社会増が続いています。」とあるが、転入者が転出者を上回る社会増の要因についてはどの様に捉えているのか。	本市に人が転入する主な理由として、地域に働く場や住宅又は住宅用地があることが挙げられます。 本市における雇用環境が好調な要因は、坂戸西スマートインターチェンジ周辺への企業誘致に加え、東武東上線の直通運転の増加及び圏央道開通に伴う通勤圏の拡大により周辺市町、都内への通勤が容易になったこと等が考えられます。 また、住宅供給が好調な要因は、土地区画整理事業施行による住宅地の整備や市街化調整区域における住宅の建築等が考えられます。
(P7) (6) 年齢階級別純移動の状況について	2015 年に20歳～24歳だった階級がその後の5年間で1,476人の転出超過となっているとのことだが、若い世代の転出者増について、要因をどの様に捉えているのか。	市内又は近隣に専門学校や（短期）大学が存在し、東京から一定の距離にある郊外自治体では、若い世代の転出入について、以下の特徴が見られます。 ・高校卒業・就職時（主に18歳）における市内近郊の専門学校や（短期）大学への入学に伴う転入者が多い ・専門学校・（短期）大学卒業・就職時（主に20～22歳頃）における就職に伴う転出者が多い 本市が令和元年に実施した「人口移動に関する意識調査」によれば、20歳代の転出のきっかけは、「自分の就職・転勤・転職」が65.8%と最も高く、全世代の40.8%と比較すると非常に高くなっています。このことから、東京都心から45kmにある本市においても上記のような特徴があると捉えています。

(P 1 4) (2) 空き家の推移について	坂戸市の空き家の戸数の推移において、全体的に増加傾向にある中で2018 年だけ減っているが、要因について。	自治体ごとの空き家等の実数は、全数ではなく抽出調査であること、調査員が外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認したりすることにより調査していることから一定の誤差が生じているものと考えております。本市と同様に増減を繰り返している自治体の例としては、川越市（2013年17,500戸、2018年14,940戸、2023年15,840戸）や桶川市（2013年3,290戸、2018年2,830戸、2023年4,020戸）などがあります。
(P 1 9) 1. 展望人口の特定について	「合計特殊出生率の設定について、現状（2023 年）の0.89からは大幅な上昇が必要となるが、実現可能性があると考えられる数値となっている。」とあるが、実現へ向けての取組について。	坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」等を掲げ、合計特殊出生率の改善につながる各種施策を推進し、具体的には、婚活支援、奨学金返還支援、結婚新生活支援、親子関係の構築に向けた支援、不妊治療等の費用助成、地域における育児の相互援助活動推進、給食費無償化等に取り組んでまいります。 また、国における児童手当拡充、育児・介護休業改正に伴う育児期の柔軟な働き方の実現等の取組も合計特殊出生率の底上げに寄与するものと考えております。
(P 4 1) 1-3-4 質の高い教育を提供するについて	最下段にある「埼玉県学力学習状況調査における国語及び算数・数学の学力を伸ばした児童生徒の割合」において、令和11年度の目標値として国語70%、算数・数学70%としているが、外国からの移住者が増えて社会情勢が変わる中、学力調査の数字ではなく、コミュニケーション能力の向上や個々に合った教育が重要だと考えるが。	P41の最下段にある「埼玉県学力学習状況調査における国語及び算数・数学の学力を伸ばした児童生徒の割合」は、具体的な施策「質の高い教育を提供する」の達成状況を評価する指標として設定しています。埼玉県の学力・学習状況調査は、児童生徒一人一人の伸びを把握することができる調査ですので、この調査の数値を指標とすることは適切であると考えております。 また、御意見にあります、外国からの移住者が増えて社会情勢が変わる中での、コミュニケーション能力の向上や個々に合った教育の重要性につきましては、「取組の方向性」に、「学校生活の中で言語において指導が必要と思われる児童生徒等を対象に、非常勤講師を派遣し日本語指導等を行います。」と記述し、支援が必要な児童・生徒に引き続き、支援を行ってまいります。

(P53) 3-3-1 新たな住民を外から呼び込むについて	取組の方向性の中で北坂戸地区の取組が掲載されているが、北坂戸地区だけではなく他の地区の取組も掲載した方がいいと考えるが。	まちのコンパクト化は、北坂戸地区に限らず市内全域で求められているため、他の地区の取組みの方向性についても記載するなど、以下のとおり、修正いたします。 『コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、人口減少や少子高齢化が最も顕著な北坂戸地区を対象とした都市機能の集約を図ります。具体的には、溝端公園敷地を活用した民間活力の導入による多世代交流拠点施設(公共・民間)の整備や、旧北坂戸小学校用地を活用した新たな都市公園の整備等を進めます。 その他の地区においても、地域住民に寄り添ったコンパクトで快適な生活環境を整備します。』
(P62) 4-3-1 市内大学との連携を強化するについて	取組の方向性の中で女子栄養大学との連携について掲載されているが、城西大学や明海大学との連携も掲載した方がいいと考えるが。	城西大学や明海大学との連携についても記載するなど、以下のとおり、修正いたします。 『本市では、健康増進に係る連携の取組として、市内の3大学と「市民の健康づくりに関する連携協力協定」を締結しております。 栄養学部のある女子栄養大学とは、葉酸プロジェクト(認知症予防等)推進事業を共同で実施するとともに、食と健康のプランニングセミナーの実施、食と健康のプランニングフォローアップセミナーの実施、葉酸普及講演会の開催及び葉酸の普及啓発を行います。 薬学部のある城西大学及び歯学部のある明海大学とも、それぞれの大学が得意とする分野において、協力して健康づくりに取り組んでいきます。』